

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会

— 関西の発展戦略について —

2017年8月3日
公益社団法人 関西経済連合会

1. 2025年万博の大阪・関西誘致に向けて

1. 概要

●2025日本万国博覧会誘致委員会

- ・2017年3月27日、官民一体となった誘致委員会を設立。
- ・会長には、榊原経団連会長、会長代行・副会長には、大阪府・市、関西広域連合、経済団体の代表が就任。
- ・日本以外に、フランス、ロシア、アゼルバイジャンが立候補しており、本格的な誘致競争がスタートした。

●誘致活動

- ・誘致に向けて、オールジャパンでの国内機運醸成と海外プロモーションに取り組んでいる。

【国内機運醸成】⇒7～9月を第一のヤマ場に設定

【海外プロモーション】

- ・誘致委員会 法人会員の拡大
 - ・誘致ロゴマークを活用した万博PR
 - 主要駅・空港等でのポスター掲示、デジタルサイネージでの映像露出
 - スポーツイベント(プロ野球、Jリーグ)
- ・BIE(博覧会国際事務局)総会(6月)
 - ・日韓観光・経済交流団(6月)
 - ・アスタナ万博
 - 開会式(6月)
 - カリブデー、ジャパNDER(7月)

<誘致委員会の体制(役員)(6月21日時点)>

- <会 長> 榊原経団連会長
- <会長代行> 松井大阪府知事、松本関経連会長
- <副 会 長> 吉村大阪市長、井戸関西広域連合長、尾崎大商会頭、鈴木同友会代表幹事、黒田同友会代表幹事、立石京商会頭、家次神商会頭、森関経連相談役、古賀経団連副会長、早川経団連副会長



アスタナ万博 ジャパNDER

2. 今後の関西広域連合との連携

●国内機運醸成のさらなる推進

- ・関西広域での万博PR拡大。(電車・バスなど公共交通機関、空港等)
- ・万博誘致の認知度向上、万博開催への共感獲得のための行事の開催。
- ・誘致開催への個人賛同者拡大。(署名活動、誘致委員会の個人会員入会勧奨等)

●関西広域連合トッププロモーションでの万博PR

- ・経済界も参加する関西広域連合トッププロモーション(2018年度)において、万博もPRする。

●次回の関西広域連合と関西経済界との意見交換を咲洲で開催

- ・2018年1月頃の意見交換会を大阪府咲洲庁舎で開催し夢洲視察も実施。※来年1～3月頃に予定されるBIE調査団の来日にもらみ

1. 概要

●「第3期広域計画」における記載

・『ワールドマスターズゲームズ2021関西』の開催決定を契機とする生涯スポーツの気運の高まりを継続的なものとするため、関西における生涯スポーツの振興による元気で活力のある健康長寿社会を実現し、スポーツツーリズムを通じた交流人口の拡大、定住促進などの地域の活性化を強力に進める必要がある。」として、①「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援、②「生涯スポーツ先進地域関西」の実現、③「スポーツの聖地関西」の実現、④「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現という4つの方針を掲げている。

●関経連での取組み

・2017年度より、スポーツ振興委員会を設置し、**関西のスポーツ振興および周辺産業活性化に向けた中長期的な戦略の検討**、そしてその大きな契機となる**ゴールデン・スポーツイヤーズのPR強化**などに取り組んでいくこととしている。

★ワールドマスターズゲームズ2017オークランド大会訪問団の派遣

- ・2017/4/27～5/1、関西経済界より145名で訪問(団長:森 関経連会長(当時))。
- ・オークランド大会閉会式に参加し、大会旗を引き継ぐとともに、大会実施状況の視察や関係者との交流を行い、2021年関西大会成功に向け機運醸成を図った。
- ・また、**後日(6/26)、関西大会に向けた課題等について、訪問団参加者による意見交換会**(関西WMG 2021組織委員会と共催)を実施した。



オークランド大会閉会式



IMGAsとの夕食会

2. 今後の関西広域連合との連携

・関西広域連合、関経連のスポーツ振興に係る取組みを連携して効果的に進めるため、共同での検討体制を構築したい。

スポーツ振興検討のためのタスクフォースの設置(提案)

【構成】

- ・両団体の部・課長レベルを想定

【検討項目】

- ・WMG2021関西の成功に向けた官民連携策
- ・関西のスポーツ振興戦略 など

【当面の活動】(案・例示)

- ・関西のスポーツ振興戦略に関するお互いの活動内容や、認識している課題などの共有
- ・生涯スポーツ先進地域となるための取組みの検討
- ・スポーツ施設整備や人材育成等に関する現状・課題の抽出
- ・WMG2021関西などスポーツイベントを契機に多くの観光客に関西広域を周遊していただくための方策の検討 など

1. 関西広域連合設立の経緯と現状

★関西広域連合設立の経緯

関経連の提言(2003年、「広域連合関西州」の設置を提案)・働きかけを受け、官民共同の研究・検討や関西広域機構(KU)における制度設計や合意形成を経て、2010年の設立に至った。

★関西広域連合設立のねらい (関西広域連合設立案 設立趣旨より)

- ①地方分権の突破口を開く(分権型社会の実現)
- ②関西における広域行政を展開する(広域行政を担う責任主体づくり)
- ③国と地方の二重行政を解消する(国の地方支分部局の事務の受け皿づくり)



関西財界セミナー 第4分科会

(1)分権型社会の実現及び国出先機関の受け皿づくりに関して(ねらい①・③)

- ・政権交代により「国出先機関の丸ごと移管」が事実上頓挫。
- ・提案募集方式の導入等により、国から道府県等への権限移譲が進んでいる分野もあるが、関西広域連合への権限移譲は進まず。

(2)広域行政を担う責任主体づくりに関して(ねらい②)

- ・関西観光本部の設立や関西健康・医療創生会議の設立等、官民連携のモデルとなるような先進事例を作ることができた。
- ・ワールドマスターズゲームズ関西2021、2025年の万博誘致等、国際的イベント開催に向けた機運醸成・誘致活動に官民一体で広域的に取り組んでいる。

2. 今後の関西広域連合との連携

(1)関経連の基本的な考え方

- ・第3期広域計画期間内において、より一層の官民連携を推進し、関西の発展に繋がる実績を重ねることで、分権の受け皿としての関西広域連合への信頼を高めることに繋がり、将来的には分権の突破口を開くことが可能になるのではないかと。
- ・分権が進まない中でも、広域行政のあり方・仕組みなど、知恵を持ち寄って工夫をしながら、官民で連携して広域行政のあり方を検討・発信していきたい。

(2)関西における官民連携の推進

- ・たとえば観光振興では、関西観光本部の設立など、官民連携による先進的な取組みが進む。他分野においても官民連携をさらに深化させていきたい。
- ・設置が予定される、広域行政のあり方に関する検討会に関経連からも参画し、改めて関西の発展戦略や必要な広域的政策について、ともに議論していきたい。その上で、地方分権改革の必要性についてともに発信し、議論の活発化、世論の形成に繋がりたい。

1. 概要

【関西経済連合会の取組み】

●複眼型国土の形成に向けて

- ・世界最大の経済規模を持つ、スーパー・メガリージョン(SMR)の形成に向け、関西地域の役割やその効果を最大化する発展戦略の調査検討を実施

●広域交通・物流ネットワークの整備・強化

- ・リニア中央新幹線早期全線開業に向けて、国への要望活動の実施
- ・リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会に参加し、沿線自治体との連携を強化
- ・北陸新幹線大阪までの早期開業に向け、関係諸団体との要望活動を実施

【関西広域連合との連携事例】

- 2013年 5月 「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見書」を関西広域連合と関西の経済団体と共に提出
- 2013年12月 「リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会」を共催
- 2016年 7月 文化庁・関西広域連合が連名で、共同宣言「文化の力で関西・日本を元気に」を発表
- 2017年 5月 北陸新幹線建設促進同盟会と共に、要望主体として中央要請を実施

【政府・与党の動き】

- 2016年 6月 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(骨太の方針)において「リニア中央新幹線全線については、建設主体の整備を更に促進するため、財政投融资の活用等を検討する」ことが盛り込まれた
- 2017年 3月 北陸新幹線のルートが正式決定

関西の主な拠点と広域交通・物流ネットワーク 概念図



2. 今後の関西広域連合との連携

◆関西における官民連携の推進

関西の経済発展に欠かすことのできない、基幹インフラの整備促進、強化に向けて、関西の官民が一体となり、共同して要望活動や、中央における情報発信に努めていきたい。また、複眼型国土の形成に向け、スーパー・メガリージョン構想が具体化されるよう、関西広域連合と経済界とが、共に連携しながら進めていきたい。